

第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策

目 次

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり -----123
 - (1) 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大
 - (2) 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
 - (3) 集落型農業法人の経営安定対策の推進
 - (4) 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援
 - (5) 大規模農業法人等トップランナーの育成
- 2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成 -----124
 - (1) 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化
 - (2) 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成
 - (3) 秋田林業大学校等の研修の充実・強化による即戦力となる人材の育成
 - (4) 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
- 3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 ----- 125
 - (1) 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信
 - (2) 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施
 - (3) 就業定着までのトータルサポート体制の整備
- 4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進 -----125
 - (1) 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築
 - (2) 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立
 - (3) ロボット技術等による軽労化対策の強化
- 5 秋田で活躍する女性の活動支援 -----125
 - (1) アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成
 - (2) アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

複合型生産構造への転換の加速化

- 1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大 -----126
 - (1) メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開
 - (2) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化
 - (3) 加工・業務用産地の育成
 - (4) 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進
- 2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり -----127
 - (1) 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進
 - (2) 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ
 - (3) ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化
- 3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興 -----127
 - (1) 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大
 - (2) 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化
 - (3) NAMA H A G Eダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編
- 4 大規模畜産団地の全県展開 -----128
 - (1) 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化
 - (2) 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化
 - (3) 生産性向上による酪農の収益力強化
 - (4) 特色ある畜産物を核とした地域の活性化

- 5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興 -----129
 - (1) 国内外における秋田牛の認知度向上
 - (2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化
 - (3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどストロングポイントの訴求
- 6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上 ----- 130
 - (1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及
 - (2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及
- 7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進 ----- 131
 - (1) 産学官連携による技術開発の促進
 - (2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進 ----- 131
 - (1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進
 - (2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立
 - (3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート
 - (4) 主要農産物の種子生産
- 2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化 -----132
 - (1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進
 - (2) 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施
- 3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立 -----133
 - (1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立
- 4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進 ----- 133
 - (1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
 - (2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備
- 5 水田フル活用による自給力の向上 -----133
 - (1) 生産性の高い水田フル活用の推進
 - (2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 1 異業種連携による6次産業化の促進 ----- 133
 - (1) JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化
 - (2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実
 - (3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化
 - (4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化
- 2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築 -----134
 - (1) 首都圏等における販売力の更なる強化
 - (2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築
 - (3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大
- 3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進 -----135
 - (1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進
 - (2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

- 4 **GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進** ----- 135
- (1) 農業生産工程管理（GAP）の普及拡大
 - (2) 農産物の安全・安心への取組
 - (3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進
 - (4) 環境保全型農業の普及拡大
 - (5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底
 - (6) 家畜防疫体制の強化

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 1 **秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大** -----137
- (1) 県民に対する木材の優先利用の普及
 - (2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材の育成
 - (3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進
- 2 **林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化** ----- 137
- (1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大
 - (2) 路網と高性能林業機械の整備促進
 - (3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備
 - (4) 皆伐・再造林の取組推進
- 3 **産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進** -----138
- (1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築
 - (2) 企業間連携による販売ロットの拡大

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 1 **つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大** -----138
- (1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大
 - (2) 栽培漁業施設の整備と機能強化
 - (3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
 - (4) 水産資源を育む漁場環境の保全
- 2 **秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開** ----- 139
- (1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進
 - (2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
 - (3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進
- 3 **次代を担う漁業者の確保・育成** -----140
- (1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進
 - (2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 4 **漁港等生産基盤の整備促進** -----140
- (1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
 - (2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進
- 5 **「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上** ----- 141
- (1) 全国豊かな海づくり大会の開催と環境保全等の理解促進
 - (2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承
 - (3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- 1 **多様な資源を生かした地域ビジネスの展開** ----- 141
- (1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援
 - (2) 農泊等による都市との交流人口の増大
 - (3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

- 2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化 ----- 142
 - (1) 県民参加の森づくりの推進
 - (2) 農地等の保全と活用
 - (3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援
 - (4) 農作物の鳥獣被害対策の強化
 - (5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり

- 3 森林の多面的機能の高度発揮 ----- 142
 - (1) 間伐等の適切な森林整備の推進
 - (2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進

- 4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化 ----- 143
 - (1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり
 - (2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進
 - (3) 保安林等の整備の推進

令和2年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

(1) 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組み、延べ1,012経営体に対し3,024haの農地が貸付けされた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた31地域・733戸、2,064haに対し、機構集積協力を交付した。
- ・ 担い手が不足している中山間地域等の条件不利農地の集積・集約化を促進するため、機構を活用して農地を借り受けた延べ264経営体、242haに対して助成し、農地の継承を図った。

(2) 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、令和2年度の認定農業者数は9,285経営体（うち認定農業法人788経営体）となっており、10,000経営体を下回ったものの、認定農業法人数は83法人増加した。
- ・ 制度資金の主力である農業近代化資金及びスーパーL資金の融資実績は、担い手農家への農地集積や大規模法人化の進展などに伴う農業者の投資意欲の高まりにより、ここ数年高い水準で推移しており、令和2年度は116億円となった。
- ・ 短期の運転資金である農業経営改善促進資金（スーパーS資金）については、園芸メガ団地や大規模畜産団地を営む法人による利用などを背景に、旺盛な資金需要が続いており、農業者の経営安定につながっている。
- ・ 任意組合の集落営農組織の法人化を加速するため、法人設立から経営安定に至るまでの総合的なサポートを実施した結果、集落型農業法人は前年度より34法人増加し、353法人となった。

(3) 集落型農業法人の経営安定対策の推進

- ・ 農業経営相談所を設置し、延べ508経営体に対し経営改善に係る相談活動を実施したほか、延べ91経営体に対し、専門家派遣による経営診断や労務管理相談等の支援を行った。
また、個人や集落営農組織の法人化等を支援した結果、34経営体が法人化した。

(4) 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援

- ・ 農業法人間の連携や統合による構造再編を促進するため、平成30年度に実施したアンケート結果や合意形成手法、先進事例等をまとめたマニュアルを活用し、意識啓発や機運醸成のための研修会を延べ8回開催した。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を3地区指定し、組織間連携や再編統合に係る農業機械の稼働状況の把握のほか、合意形成等に係る活動を支援した。

(5) 大規模農業法人等トップランナーの育成

- ・ 「人・農地プラン」に位置づけられた経営体の発展に向け、延べ39経営体に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。
- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、20人に対して経営・人材マネジメント力、マーケティングマネジメント力等の習得研修及びビジネスプランの策定支援を行い、地域の中核となる農業経営者を育成した。

2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

(1) 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者など110人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 新規就農に向けた技術習得研修（フロンティア育成研修等）を実施し、58人が農業試験場等において実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と定着を図るため、新規就農者116人に対し、営農開始に必要な機械・施設等の導入を支援した。
- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。

(2) 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、50歳未満の自営就農者等281人に対し、農業次世代人材投資資金を給付した。
- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層（50歳以上60歳未満）の独立・自営就農者9人に対し、給付金を給付した。
- ・ 農の雇用事業により、農業法人等41経営体において、46人の雇用型研修の実施を支援した。

(3) 秋田林業大学校等の研修の充実・強化による即戦力となる人材の育成

- ・ 第5・6期の研修生31人に対し、林業の各分野に精通した専門家からなる「秋田林業大学校サポートチーム」の協力により、行政と民間が一体となった“オール秋田”の指導体制で、専門性と実践力を高める研修を実施した。
- ・ 第5期研修修了生15人全員が県内の森林組合や林業事業体等に就職した。
- ・ 林業雇用支援アドバイザーによる相談窓口を設置し、林業経営体に対する経営の継続や雇用の維持に関する助言を行った。
- ・ 新規林業就業者を確保するため、林業に興味を持つ県内の2人に対し、短期林業体験研修やインターンシップ研修を実施した。
- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、32人の基幹林業作業士を育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行い、林業就労環境の改善を図った。

(4) 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成

- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、秋田県漁業協同組合に設置した「あきた漁業スクール」において、本県の漁業に興味を持つ県内の4名を対象に、基礎的な研修を実施した。

- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を、前年度からの継続受講者5人を含む17人に対して行った。

3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

(1) 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信

- ・ 県農林水産情報ポータルサイト「こまちチャンネル」に農林水産業への移住就業希望者向け専用ページを設けるとともに、県の移住定住総合ポータルサイトにリンクを貼り、オンライン就農相談や研修制度、支援施策等について広く発信した。
- ・ オンラインによる漁業就業フェア等において、漁業情報の発信や就業相談を実施した。

(2) 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施

- ・ 移住就農希望者11人を対象に、農業法人でのインターンシップ研修を実施し、農作業体験や就業体験研修を実施した。
- ・ 農家民宿及び農家レストランの起業希望者3人に対し、農泊ビジネス起業実践研修を実施した。

(3) 就業定着までのトータルサポート体制の整備

- ・ 移住就農者の営農開始に係る初期投資を軽減するため、移住就農者8人に対し機械・施設等が無償貸与したほか、指導農業士等による技術指導を実施した。

4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

(1) 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築

- ・ 農業関係団体等で構成する「秋田県農業労働力サポートセンター」（令和元年7月設立）の活動を支援し、JAによる無料職業紹介所の開設・運営の支援や、農業法人等における雇用環境の整備、多様な人材の確保に向けた取組を推進した。

(2) 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立

- ・ 大規模経営体等の管理スキル向上を図るため、民間企業（トヨタ自動車（株））と連携し、8経営体に対し、生産・労務管理手法の改善指導を行った。
また、「カイゼン実践事例集」を作成し、研修会等において大規模経営体等への普及を図った。

(3) ロボット技術等による軽労化対策の強化

- ・ 園芸作業の軽労化を促進するため、パワーアシストスーツの導入を支援したほか、すいかの露地トンネル栽培のトンネル設置作業において、パワーアシストスーツ及び支柱打込機の軽労化効果を実証した。

5 秋田で活躍する女性の活動支援

(1) アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成

- ・ 県産農林水産物を活用した起業活動を促進するため、女性農業者等を対象とした「起業ビジネス塾」を開催し、3人に対し起業活動に必要なノウハウの習得と商品開発を支援した。

- ・ 女性農業者の情報交換や交流を促進するため、起業ビジネス塾の卒業生を主体とした「あきたアグリヴィーナネットワーク」の会員を対象に、研修会・活動報告会を開催するとともに、会員が製造した加工品を秋田空港や秋田県産品プラザにおいて販売した。

(2) アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

- ・ 直売所会員の高齢化等による出荷量不足に対応するため、全県の直売所会員やJA職員等を対象に研修会を開催し、全国の先進的な集荷事例等を紹介した。
- ・ 直売所及び女性起業者の販路拡大や経営多角化に向け、商談会への出展や新商品の開発、販売促進資材の製作などを支援した。

複合型生産構造への転換の加速化

1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大

(1) メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地等については、平成26年度から令和2年度までに41団地の整備が完了したほか、新たに5団地の整備に着手した。
- ・ 営農が本格化した団地では、能代市轟（ねぎ）、横手市十文字（きゅうり等）、男鹿・潟上（キク）、湯沢市湯沢・稲川・雄勝（ねぎ等）、能代市吹越他3地区（ねぎ）の5団地において、令和2年度の販売額が1億円を超え、目標を達成した。
- ・ メガ団地等の拡大に伴い、えだまめ、ねぎ、キク等の主要園芸品目の系統販売額は、年々増加傾向にあり、着実に成果が上がっている。
また、これまでに93人の新規就農者がメガ団地等に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。

(2) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

- ・ 野菜全体の生産拡大を図るため、えだまめ、ねぎ、アスパラガスの3品目を中心に、“オール秋田”体制で生産・販売対策を集中的に実施するとともに、機械化や施設化を促進した。
- ・ ねぎは、面積・出荷量ともに増加した一方、えだまめとアスパラガスは、面積の減少や7月の日照不足・長雨の影響により出荷量が減少したものの、いずれも高単価で推移したことから、3品目の系統販売額は、前年度より3億3千万円増加し、45億9千万円となった。
- ・ えだまめは、京浜中央卸売市場における年間出荷量が群馬県に次ぐ全国第2位で、前年度の日本一から後退した。ねぎは、県内最大の産地であるJAあきた白神の販売額が約17億円、系統販売額全体では27億5千万円と過去最高となり、5年連続で20億円を超えた。

(3) 加工・業務用産地の育成

- ・ 本県の広大な水田を活用できる大規模露地型産地の育成に向け、鹿角地域のばれいしょにおいて、機械化一貫体系と輪作体系（ばれいしょ＋なたね＋そば＋大豆）のモデル実証を行った。
- ・ にんにくの生産基盤を強化するため、種子の地域内流通を支援したほか、長期安定出荷体制を確立するため、流通業者に対し専用冷蔵庫の導入を支援した。

(4) 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進

- ・ 需要が堅調なせりの生産拡大を図るため、湯沢市関口地区のメガ団地の整備を支援した。
- ・ しいたけの周年栽培による出荷量の拡大と周年雇用の実現に向け、生産施設等の整備を支援した。

2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり

(1) 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進

- ・ しいたけは、生産施設等の整備を支援した結果、京浜中央卸売市場において、出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる販売三冠王を2年連続で獲得した。
- ・ 県産しいたけの認知度向上と販売拡大を図るため、料理メディアサイトを活用したレシピコンテストやSNSでの情報発信を実施したほか、デジタルサイネージを活用した量販店での非接触型のPR活動を支援した。

(2) 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ

- ・ 生産現場で課題となっている収穫機によるロスや品質低下を抑えるため、新型収穫脱莢機の実演及び現地実証を行った。
- ・ 認知度向上と新たな販路開拓に向け、4事業者が県内限定で展開していた「えだまめゆうパック」を首都圏等でも販売するため、出荷資材とカタログを製作した。

(3) ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化

- ・ ねぎは、更なる生産拡大を図るため、作期の拡大や省力化を目的とした現地実証を実施したほか、首都圏消費者の認知度向上に向け、料理家が開発したレシピをブログやSNSを通じて情報発信した。
- ・ ダリアは、生産者や関係機関等で構成する「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」において栽培技術アドバイザーを中心に、現地指導の強化や「NAMA H A G Eダリア」の販売促進に取り組んだ。
- ・ にんにくやばれいしょなどの大規模露地型野菜については、集出荷体制や機械化一貫体系の整備を支援した。

3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興

(1) 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大

- ・ 果樹については、国の果樹経営支援対策事業を活用して、県オリジナル品種のりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」等の生産拡大を図るとともに、蜜が多く貯蔵性に優れる「秋田19号」のトップブランド化を支援した。

(2) 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化

- ・ 鮮度保持剤の効果が高く収穫翌年の夏でも食味が良い「ゆめあかり」は、夏出しりんごとして好評を得ており、首都圏の百貨店2カ所に加え、新たに関西1カ所で販売が開始された。

(3) NAMA H A G Eダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編

- ・ 全国トップブランド産地を目指すため、再編整備した花き種苗センターから、ダリアと

リンドウの県オリジナル品種の種苗供給を行い、生産拡大と販売促進に取り組んだ。

- ・ 「NAMA HAGE ダリア」の周年出荷の確立によるブランド力強化を図るため、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷する花きの需要を喚起するため、結婚式や披露宴を開催できなかった新婚夫婦を対象に「ブライダルフラワーキャンペーン」を実施し、215組に県産花きを使ったフラワーアレンジメントを贈呈した。

4 大規模畜産団地の全県展開

(1) 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化

- ・ 大規模団地の整備に意欲的な経営体の牛舎建設等を支援した結果、仙北地区ほか2地区で繁殖牛舎6棟、秋田地区・仙北地区で肥育牛舎4棟が整備されたほか、由利地区などの4経営体で繁殖雌牛43頭、肥育素牛55頭が導入された。
- ・ 子牛価格や配合飼料価格の高止まりによる肥育経営の負担軽減を図るため、牛の導入経費が実質無利子となる肥育牛預託（872頭）の取組に対して支援した。

(2) 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化

- ・ 資質に優れた肉用子牛の生産拡大を図るため、肉質や増体に加え、脂肪の質について県内トップレベルの遺伝的能力を有する雌牛を活用し、県有種雄牛の作出に取り組むとともに、高品質な受精卵の安定供給により、資質に優れた繁殖雌牛の生産拡大に取り組んだ。
- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャーブランド化に取り組んでいる「秋田牛」については、2,844頭を県内外に出荷した。
- ・ 秋田牛ブランドの「産地確立推進員」を配置し、秋田牛ブランド推進協議会の未加入者に対し、秋田牛出荷への参加を働きかけるとともに、飼料用米の確保と給与に対して支援した。
- ・ 規模拡大に意欲的な肉用牛経営体の施設整備や繁殖雌牛導入を支援した結果、16経営体で繁殖牛舎等が整備され、61経営体で繁殖雌牛172頭、肥育素牛55頭が導入された。
- ・ 規模拡大後の早期の経営安定を図るため、若い担い手12戸の生産者に対し、分娩間隔短縮や損耗防止等を重点的に指導した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う枝肉価格の急落により、大きな影響を受けた肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な肥育素牛3,427頭の導入を支援した。
- ・ 県内の肉用牛経営に供給する優良子牛の増頭を図るため、（公社）秋田県農業公社における優良繁殖雌牛等の導入を支援したほか、肉用牛経営の所得向上が期待される高品質な受精卵作出に必要な機器を整備した。

(3) 生産性向上による酪農の収益力強化

- ・ 規模拡大に意欲的な酪農経営体の施設整備や乳用初妊牛の導入を支援した結果、県内5経営体で施設・機械が整備され、11経営体で乳用初妊牛198頭が導入された。
- ・ 乳用後継牛を効率的かつ計画的に確保するため、性判別精液の利用に対して支援した結果、酪農家20戸で308頭の人工授精に利用された。
- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家51戸に対し、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。

(4) 特色ある畜産物を核とした地域の活性化

- ・ 新型コロナウイルス感染症により需要が減少した秋田牛、比内地鶏、白神ラムについて、地産地消による需要の拡大を図るため、県内企業に社内販売等を働きかけるとともに、県庁食堂での特別メニューフェアを行った。
- ・ 比内地鶏を扱う県内5事業者が新たに取り組む加工商品の開発やデリバリー事業、フェアの開催等を支援した。

5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興

(1) 国内外における秋田牛の認知度向上

- ・ 首都圏の大手量販店を対象とした秋田牛のプレゼントキャンペーンや、通販事業者と連携したテレビショッピングの実施により、秋田牛を広くPRした。
- ・ 県内において、秋田牛デビュー月の10月から11月にかけて、飲食店等38店舗でのフェアと小売店等60店舗での一斉販売を実施したほか、年末の贈答需要を喚起するキャンペーンを行い、秋田牛の認知度向上を図った。
- ・ 消費者の秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店登録制度を運用し、令和2年度末時点で県内外の323店が登録している。
- ・ 秋田牛をはじめとする県産牛肉の学校給食への利用を促進するため、県内の小中学校及び特別支援学校等318校、延べ242,409人に対し、県産牛肉12,876kgを無償提供した。
また、食育教材として秋田牛の特長を解説したクリアファイルを配付し、県産牛肉に対する児童・生徒の理解を醸成した。
- ・ タイにおける秋田牛の認知度向上を図るため、バンコク市内のレストラン7店舗において秋田牛メニューフェアを開催するとともに、今後の取扱量の拡大に向け、これまで取扱いのなかったレストラン等5店舗で求評会を行った。
- ・ 台北市内の高級会員制スーパーにおいて、秋田牛の試食即売会を令和2年6月から令和3年2月まで毎月行ったほか、台北市を中心にチェーン展開しているレストラン等23店舗で秋田牛メニューフェアを開催した。フェアでは、台湾の消費者に向けて、知事のメッセージ動画を店内で流すなど、秋田牛と秋田県のファン獲得に向けたPRを行った。
- ・ 厳しくなった台湾の輸出に係る衛生基準に対応するため、台湾輸出向け牛肉処理施設の認定取得に向けた(株)秋田県食肉流通公社の施設改修を支援した。改修後の令和2年8月に厚労省の認定を受け、台湾輸出への体制が整備された。

(2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化

- ・ 令和4年度に鹿児島県で開催される「第12回全国和牛能力共進会(全共)」で上位入賞を果たすため、県内の繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化、肥育・出品技術の向上に向けた取組に対して支援した。
- ・ 繁殖経営体が取り組む優良な繁殖雌牛の県内保留を支援し、改良を推進した。
- ・ 肥育経営体6戸に対し、全共の出品条件に適合した若齢肥育技術の習得を目的に、8月と3月に超音波肉質診断などによる巡回指導を実施したほか、診断回数を増やすことで超音波肉質診断技術の底上げを図った。
- ・ 全共出品用優良若雄・雌牛を作出するため、交配雌牛の確保を図るとともに、50頭に対して人工授精を実施した。

(3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求

- ・ 秋田県を代表する特産品である比内地鶏に対する消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めた。
- ・ 実需者のニーズに対応した品質の高位平準化を図るため、全県の生産者を対象に、「飼養管理チェックシート」による自己点検と出荷成績の調査を実施し、生産者ごとの課題を明らかにした。
- ・ うま味成分や疲労回復効果があるとされる成分が多いという比内地鶏のストロングポイントを普及・定着させるため、県内のプロサッカーチームと連携してPRを行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が減少した比内地鶏について、学校給食や社食・中食等での消費拡大を図った。

学校給食では、県内の小中学校及び特別支援学校等319校、延べ279,073人に対し、7,693kgが無償提供されたほか、東北地域の約1,400店舗のコンビニエンスストアで親子丼等の新商品が販売されるなど、食鳥事業者の過剰在庫の解消に寄与した。

- ・ 比内地鶏の家庭内消費の拡大を図るため、著名な料理家が考案した比内地鶏レシピをHPで公開するとともに、テレビ番組やYouTube動画、オンライン料理教室等でPRを行った。併せて、令和3年1月から約1カ月間、県内11社113店舗、首都圏2社37店舗の量販店において比内地鶏フェアを開催し、精肉に加え弁当や惣菜についても販売促進を行った。
- ・ 比内地鶏の販路の多角化を図るため、県内事業者が新たに取るネット販売やギフトカタログへの掲載等の取組を支援した。
- ・ 比内地鶏ブランドの更なる発展のため、「秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会が認証する比内地鶏」を取り扱っている飲食店を登録する制度を創設し、69店舗の登録を行うとともに、ポスター等のPR資材配布やHPへの掲載により制度の周知を図った。
- ・ 減少している初生ひな鑑別師に頼らない雌雄判別体制を確立するため、初生ひなの雌雄を羽根の長短により簡易に判別できる種鶏改良の取組を進めた。

6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上

(1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及

- ・ 花きの重要品目であるキクの需要期安定出荷と効率生産体系を確立するため、キクの大規模経営において、耐候性赤色LED電球による開花調節や、収穫機・切り花調整ロボット等による省力化など、生産から出荷まで先端技術を組み合わせた機械化一貫体系を現地実証し、最終成果を取りまとめた。
- ・ 施設きゅうりの生産性向上と省力化を図るため、灌水施肥の自動化が可能となる「AI自動灌水施肥システム（ゼロアグリ）」を実証した。
- ・ 生産現場における迅速な課題解決に向け、現場の普及員と農業革新支援専門員や公設試等の研究員がタブレットを活用して情報共有し、遠隔指導できる体制を整備した。

(2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

- ・ 果樹産地の担い手不足や高齢化に対応するため、作業の大幅な省力化を目指したモデル経営実証ほを設置し、省力機械や機器の実演・実証を行い、新たな生産システムの確立に取り組んだ。

7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

(1) 産学官連携による技術開発の促進

- ・ 生産者や指導者向けに、新たな品種や栽培技術などの試験研究成果を普及するため、「実用化できる試験研究成果」や「研究スポット」を作成し、市町村やJA等へ配布した。
- ・ 県が育成した極良食味米「サキホコレ」の品種概要や高品質・良食味栽培等のポイントをまとめた手引きを作成し、生産者に情報提供を行った。
- ・ 本県育成りんご「ゆめあかり」において、「ふじ」と同日にNAC水和剤を散布することで、側果の2～3割を落果させる粗摘果作業の省力化が可能であることを明らかにした。
- ・ 比内地鶏の給与飼料へのビタミンE添加や避暑地の設置が、暑熱期の比内地鶏の発育低下の抑制に有効であることを確認した。
- ・ 漁業者による簡便な底びき網の漁具改良で、漁獲対象物を獲り損なうことなく、不要な混獲物を軽減する方法を開発した。
- ・ 雄花着生量が在来種の半分以下で、成長と強度に優れ、花粉飛散量が少ないスギ2品種を開発した。

(2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

- ・ 県産米のフラッグシップとなる極良食味米「サキホコレ」が出願公表となった。
また、「あきたこまち」にカドミウム低吸収性を付与し「あきたこまち」と同等の栽培特性と食味をもつ「あきたこまちR」が出願公表となった。
- ・ 県立大学・国際農林水産業研究センターと共同出願した高アミロース米「まんぷくすらり」が出願公表となった。
- ・ 花粉で花卉や衣服等が汚れない無花粉のシンテツポウユリ「あきた清ひめ」が出願公表となった。
- ・ すいかのオリジナル品種「あきた夏丸」より糖度上昇が早く、4日程度早生となる「あきた夏丸ワッセ」と、黒皮で種子が少ない「あきた夏丸クロオニ」が品種登録された。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進

(1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進

- ・ 「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、令和2年9月及び3年3月に「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、戦略推進のための具体的な行動計画「アクションプラン」の実績を検討したほか、県産米の現状と課題、今後の取組等について情報共有を図った。
- ・ 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、タイムリーな需給動向の情報提供を行った。
- ・ 主な集荷業者における事前契約の実態把握や、先進事例に関する研修を実施し、播種前契約や複数年契約などの事前契約の積極的な推進を図った。

(2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立

- ・ 関係機関・団体等により構成される「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、今後の生産・流通対策についての検討を行ったほか、業務用に適する多収性品種の栽培技術の実証試験（3地区）を実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で主食用米の需要が落ち込む中、県産米の需要拡大を図るため、集荷団体等が行う新米キャンペーン活動などの取組を支援した。
- ・ 酒造好適米新品種である「百田」の栽培特性や製酒性を明らかにし、生産拡大を図るため、現地栽培試験（2地区）を実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による日本酒需要の減少に伴い、令和2年産酒米の過剰供給が懸念されたことから、加工用米へ用途転換する取組を支援した。

(3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート

- ・ 実需者や消費者に選ばれる米産地への転換を進めるため、JAや農業法人等が主体的に行う販路開拓や、業務用米等の生産拡大に必要な機械等の導入を支援した。

(4) 主要農産物の種子生産

- ・ 優良な種子の生産・供給を図るため、県内17採種組合のほ場約670haにおいて、産米改良協会、JA及び県による指導と厳格な検査を実施した。
- ・ 主要農作物の優良な種子の確保及び安定的な供給を図るため、主要農作物の種子の確保及び供給に関する基本理念や県の責務、関係団体等の役割、県が実施する施策等について定めた「秋田県主要農作物種子条例案」が、令和3年2月県議会において議員提案・可決され、同年4月1日から施行された。

2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化

(1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進

- ・ 県産米の食味向上を図るため、県内3カ所に「食味向上技術実践ほ」を設置するとともに、米の内部品質分析と食味評価試験を実施するなど、良食味米生産に向けた栽培技術体系の普及を図った。
- ・ （一財）日本穀物検定協会が実施した令和2年産米の食味試験では、「あきたこまち」が特Aを逃したものの、「ひとめぼれ」が3年連続で特Aとなった。

(2) 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施

- ・ 新品種について、確かな品質で安定供給できる生産体制を確立するため、作付推奨地域や品質・出荷基準、生産者要件等を設定するとともに、令和4年産の生産団体を募集し、14団体、719haを登録した。
- ・ 名称を全国公募し、25万件を超える応募の中から、専門家による選考を経て「サキホコレ」に決定した。
- ・ 知名度やデビューへの期待感を高めるため、名称発表イベントを皮切りに、県内外でサンプル米配布や飲食店等での先行提供などの名称周知キャンペーンを展開した。

3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立

(1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立

- ・ 国のプロジェクトを活用して、水稲と大豆の大規模土地利用型経営体において、超省力・高品質生産を実現するため、耕起・代かきから収穫まで、先端技術を体系的に組み合わせた現地実証を行うとともに、関連作業動画を「こまちチャンネル」で配信するなど、スマート農業のPRに努めた。
- ・ 大規模経営に対応した低コスト生産技術の確立に向け、品種と栽培方法を組み合わせた技術体系や、ICTを活用したほ場管理システムの実証を進めたほか、自動操舵システムを装着した田植機により、八郎湖の水質悪化の原因となる移植前の落水をしない田植え作業の実証を行った。

4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

(1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進

- ・ 美郷町・大仙市畑屋中央地区ほか57地区において、819haの区画整理等を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。
- ・ 土地改良事業の負担金を計画的に償還するための資金借入に対する利子補給を行い、農家の経営基盤の安定化と農家負担の軽減を図った。

(2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

- ・ 高収益作物の品質・収量を向上させるため、ほ場整備事業等により725haのほ場において、地下かんがいシステムを整備した。

5 水田フル活用による自給力の向上

(1) 生産性の高い水田フル活用の推進

- ・ 米の消費量が年々減少する中、主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けを誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した。
- ・ 大豆生産において課題となっている雑草への対策として、効果の高い除草剤による体系的な処理やGPSを活用した精密播種による安定生産技術を実証した。

(2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

- ・ 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）による戦略作物の生産拡大をはじめ、国や県の施策事業を活用することにより、複合化・多角化による収益性の高い農業生産構造への転換を推進した。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

1 異業種連携による6次産業化の促進

(1) JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化

- ・ 園芸メガ団地の整備等により生産量が増加しているにんにく・たまねぎ・しいたけの付加

価値向上を図るため、生産者・食品加工業者・試験研究機関・金融機関等で形成するクラスター協議会（3地区）が行う一次加工品の商品開発を支援した。

- ・ 県産農産物を活用した6次産業化商品の首都圏小売店での定番化を図るため、県内の6次産業化事業者（1者）が首都圏のセレクトショップと連携して取り組む商品開発等を支援した。

(2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実

- ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、（公社）秋田県農業公社に設置した「秋田県6次産業化サポートセンター」により、支援対象者（4者）に対し6次産業化プランナーを延べ18回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。
- ・ 農産物の加工など6次産業化による経営の多角化や能力増強を図る農業法人に対し、取組に必要な機械・設備等の導入を支援した。

(3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化

- ・ 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、統合整備と区域拡大への支援や指導・助言を行った。
- ・ 各JAが組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強化に向けた指導・助言を行った。
- ・ 県1JAへの統合に向け、組織再編協議会及び県域JA農業振興計画検討委員会の協議・検討へ参画し、助言を行った。
- ・ 農業共済組合においては、令和2年6月に秋田県農業共済組合と由利農業共済組合が合併し、7月に連合会と統合したことで、県1組合化が実現した。

(4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化

- ・ 6次産業化に関する多様な情報の共有化を図るため、農業団体・商工団体・大学・金融機関等で構成する「秋田県6次産業化推進協議会」において、各機関・団体の取組状況や事例に関する情報交換を行った。

2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

(1) 首都圏等における販売力の更なる強化

- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、実需者ニーズ等の首都圏情報を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、新規に179件の取引が成約に至った。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や関西等において、大手企業の社員食堂を対象に14回のフェアを開催するとともに、量販店において県産青果物フェアを開催するなど、多様なプロモーションを展開した。
- ・ マーケットインの視点で新たな販売方式や販路拡大等にチャレンジする農業者を対象に、商談に必要なスキルの習得を支援し、85件の商談につながった。

(2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築

- ・ 食の外部化などによる業務用需要に対応するため、実需企業とタイアップした農業者の掘り起こしとマッチングを行い、業務用米等において、7社との取引につながった。

- ・ 生産者と事業者の連携による、マーケットインの視点に基づいたプレミアムな農産物づくりを支援し、規格や品質にこだわった日本なし「プレミアムリッチ秋泉」と、りんご「金蜜花火」の2品目が商品化された。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大

- ・ 県外での県産材の需要拡大を図るため、県と県産材利用の協定を締結した県外の工務店等が建築した250戸の住宅の施主に対し、県産品を贈呈した。

3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

(1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進

- ・ 秋田の強みとなる品目（秋田米、りんご、秋田牛）を重点品目に位置づけ、輸出が実現する可能性の高い国として、香港・シンガポール・台湾・タイ等をターゲットに、農業団体や民間企業と連携した輸出ルートの開拓等に取り組んだ結果、りんご、秋田牛の輸出拡大につながった。
- ・ コメ加工品では、食品製造事業者（2社）に対し、輸出先のニーズ等に対応した甘酒や、グルテンフリー焼売・餃子の皮製造機械の整備、ハラール認証取得等を支援した。
- ・ りんごは、台湾の輸出規制に対応できる生産出荷体制の整備を図るため、防除体系や民間企業と連携した選果・こん包作業の実証を行ったほか、台湾・タイにおいて、コロナ禍での消費者ニーズの変化を把握するため、消費動向の実態調査を実施した。
- ・ 比内地鶏は、アジアへの輸出ルートを構築するため、インバウンドの多い沖縄県において、販促キャンペーンや飲食店等との商談を実施した。

(2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

- ・ 木製品の輸出を促進するため、輸出に取り組む企業（3社）に対し支援した。
また、輸出に関する課題等を把握するため、県内の木材加工企業を対象に、輸出を含む新たな販路拡大に関するアンケート調査を実施した。

4 G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

(1) 農業生産工程管理（G A P）の普及拡大

- ・ G A Pの普及・拡大に向け、推進協議会を開催するとともに、普及指導員とJ A職員等を対象にした現地研修会を実施し、指導体制を強化した結果、民間認証G A P（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）に取り組む経営体は、前年度より6経営体増加して96経営体となり、秋田県版G A P確認制度でも新たに2経営体を認証した。

(2) 農産物の安全・安心への取組

- ・ 県産農産物等について、7品目12検体の放射性物質検査を実施し、県のウェブサイトで公表した。
- ・ 適確な病虫害防除指導ができるよう、その発生状況を把握し、病虫害発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要な病虫害については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけるなど、農作物の収量や品質への被害の未然防止に努めた。

- ・ 高品質な農産物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病害虫・雑草防除基準」を作成したほか、農薬使用者や農業団体等を対象とした研修会を4回実施し、農薬の適正使用の徹底に努めた。

(3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

- ・ 秋田駅前アゴラ広場において、県産農林水産物等を広くPRする「I L o v e 秋田産応援フェスタ」を開催し、消費意欲を喚起した。
- ・ 地産地消の意識啓発を図るため、秋田駅前大屋根通りで開催された「あきた産デーフェア」において、県産農産物・加工品の直売を行うとともに地場産食材の利用を呼びかけた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により販売額が低迷している農産物直売所の売り上げ回復を図るため、農産物や加工品等を県外へ発送する際の送料に対し助成した。

(4) 環境保全型農業の普及拡大

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロープや冬期湛水管理、I P M（総合的病害虫・雑草管理）の実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ13市町村23団体を支援した。

(5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底

- ・ カドミウム汚染米の生産を防止するため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制対策指導を実施した。
また、安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた令和元年産の汚染米646tについて、買入・処理を実施した。
- ・ カドミウム低吸収性品種の試験ほを設置し、試験栽培を行った結果、カドミウムの低吸収性を確認することができた。

(6) 家畜防疫体制の強化

- ・ 家畜伝染性疾病の発生を予防し、健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費を支援した。
- ・ 豚熱の全国的な感染拡大を踏まえ、県内の防疫レベルの向上を図るため、野生動物侵入防止のための防護柵設置に取り組む養豚場15戸を支援した。
- ・ 山形県の野生イノシシで豚熱が発生したことから、本県が国から予防ワクチン接種推奨地域に指定され、令和3年1月から全82養豚場を対象にワクチン接種を開始した。
- ・ 野生イノシシにおける豚熱の浸潤状況を把握するため、検査機器等を整備するとともに、捕獲重点エリアに設定された雄勝・由利地域の39頭（捕獲37頭、死亡2頭）を検査し、全頭陰性を確認した。
- ・ 秋田空港等において靴底消毒を実施し、豚熱等のウイルス侵入を防止するとともに、万が一、県内の養豚場で豚熱が発生した場合に、早急に殺処分をするために必要な機器を整備した。
- ・ 国内で高病原性鳥インフルエンザが多発し、過去最大となる約1千万羽が殺処分されたことから、発生予防のため126の養鶏場に緊急に消石灰を配布して一斉消毒を行うとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を働きかけた。

- ・ 豚熱、高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、防疫措置が速やかに行われるよう、市町村、関係団体等と連携して実際の場面を想定した防疫演習を実施した。
- ・ 不足している獣医師職員を確保するため、本県勤務を条件とする修学資金について、新たに、獣医師を目指す高校生1人、大学生2人を対象に加え、合計で11名に貸与した。

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

1 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大

(1) 県民に対する木材の優先利用の普及

- ・ 木の魅力に関する情報を発信するため、木造施設の事例集を更新し、県のホームページに掲載するなど、県産材利用の普及・PRを行った。
- ・ 県産材利用を促進するため、一定割合以上の県産材を利用した住宅を建築する工務店グループを支援した結果、16グループ89社が400戸を建築した。
- ・ 住宅以外の建築物における木材利用を促進するため、県内の木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰するとともに、県民や建築関係者に紹介し、木材利用への理解と意識の醸成を図った。

(2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材の育成

- ・ 中高層建築物への木材利用を推進するため、2時間の耐火性能を有する木質耐火部材の開発を行った。
- ・ 土木分野での新たな需要を創出するため、CLTの橋梁用床版や軟弱地盤対策に使用可能な木杭の開発を行った。
- ・ 非住宅分野での県産材需要を拡大するため、産学官が連携して開発した「秋田スギトラス」を活用した畜舎の現地研修会を開催した。
- ・ 木造・木質化に精通した人材を育成するため、建築士等を対象に木質材料や構造等をテーマとした研修会（5回）を開催したほか、「秋田スギトラス」を活用した福祉施設の設計に支援した。

また、過去に研修を受講した建築士が設計した幼保施設を、県産材利用の普及事例として研修参加者に紹介した。

(3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進

- ・ 未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして活用するため、木材加工企業1社に対し、燃料用チップ製造施設の整備を支援した。

2 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化

(1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大

- ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原木の低コスト生産・安定供給を図った。
- ・ 計画的な森林施業の実施に資するため、全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行った。

(2) 路網と高性能林業機械の整備促進

- ・ 効率的で生産性の高い林業経営の育成や、山村地域における生活環境の総合的な整備を図るため、大仙市前沢線ほか1路線の林道を開設した。
- ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、鹿角市十文字線ほか17路線の林業専用道を開設したほか、大仙市畑の山線ほか4路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
- ・ 低コストで安定的な原木供給に向け、川上の生産基盤の強化を図るため、17台の高性能林業機械の導入を支援した。

(3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備

- ・ 林業経営体が保有する立木情報を木材加工企業に提供し、原木需給のマッチングを図るために整備を支援した「木材クラウドシステム」が、令和2年4月から本格運用された。

(4) 皆伐・再造林の取組推進

- ・ 皆伐跡地への再造林を推進するため、一貫作業など低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に支援（220ha）したほか、1社に対しコンテナ苗生産施設の整備を支援し、苗木の効率的な生産体制の構築を図った。

3 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進

(1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築

- ・ 品質・性能の確かな製材品や高付加価値製品の加工・供給体制を構築するため、県内の木材加工企業1社における木材加工施設の整備を支援した。
- ・ 国の林業成長産業化モデル地域に選定された大館北秋田地域において、地域構想に基づき、秋田スギの活用による都市部の木造・木質化を推進するための取組に支援した。
- ・ 製材品を県外に出荷する木材加工企業の販路を確保し、厳しさを増す産地間競争に打ち勝つため、32社に対し運搬経費を助成した。
- ・ 製材品の品質管理や出荷作業の効率化を図るため、木材加工企業4社における木製品保管施設の整備を支援した。
- ・ 木材加工企業等の経営安定を図るため、林業・木材産業改善資金や木材産業等高度化推進資金を融通した。

(2) 企業間連携による販売ロットの拡大

- ・ 県産材の販路拡大を図るため、米国へ製材品の輸出に取り組む木材加工企業3社を支援し、木材団体を窓口とした輸出に向けた供給体制が構築された。

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

(1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大

- ・ 資源の維持・増大を図るため、（公財）秋田県栽培漁業協会が行うマダイ・ヒラメの種苗生産や中間育成等を支援するとともに、トラフグ種苗80,000尾とキジハタ種苗約700尾を生

産・放流した。

- ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した稚魚を購入し放流するとともに、低コストな増殖手法の開発に向け、発眼卵の埋設による放流試験を行った。
- ・ ギバサ（アカモク）の養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術及び種苗の量産技術開発に向けた試験を行った。
- ・ アワビは、魚価の下落により漁業収入が減少し、放流種苗の経費確保が困難と想定されたことから、資源の維持・安定を図るため、秋田県漁業協同組合が行う種苗放流を支援した。
- ・ 内水面養殖において、差別化・ブランド化につながる特徴的なマス類をつくるため、サクラマスの大型・良質個体の作出試験を行った。
- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、早期に放流した場合の成長や釣獲への影響を調査し、十分に成長することを確認した。
- ・ 内水面漁業において、外出自粛に伴う遊漁料収入が減少し、漁協による放流稚魚の確保が難しいと想定されたことから、資源の維持を図るため、県が稚魚の放流を行うとともに、次期放流分の確保に向け、生産者の稚魚育成を支援した。

(2) 栽培漁業施設の整備と機能強化

- ・ 第7次栽培漁業基本計画（平成27年度～令和3年度）に基づき、リニューアルした水産振興センターの栽培漁業施設において、最新技術を用いた種苗生産を行うとともに、就業希望者への基礎的な研修や、小学生等への水産教育を実施した。

(3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化

- ・ 広域的な資源管理が必要な日本海北部のマガレイ・ハタハタについて、資源量の調査や漁業者への指導を実施した。
- ・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う、漂着卵等を利用したふ化放流への支援や、目を拡大した定置網を用いた小型魚の保護などに取り組んだ。

(4) 水産資源を育む漁場環境の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保全等を図るため、外来魚駆除を実施するとともに、秋田県内水面漁業協同組合連合会等が実施するカワウ対策に助言・指導を行ったほか、漁業権漁場の実態把握調査を行った。
- ・ 水産物の安定供給や水質浄化など、藻場・浅場等の持つ多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者等の組織による浮遊堆積物除去等の活動を支援した。
- ・ 水産振興センター内水面試験池において、ろ過・殺菌・水温調整の可能な水槽を使用し、クニマスの飼育技術向上を図るとともに、近縁種のヒメマスを使った飼育試験を実施した。
また、山梨県でのクニマスの生態調査や種苗生産技術試験等について、情報収集を行った。
- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、貝毒原因プランクトン調査やイガイの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

2 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

(1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進

- ・ 水産振興センターが開発した肉質の柔らかい「秋田オリジナルわかめ」の周知を図るため、県内スーパーマーケットでPR販売を行った。

(2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大

- ・ 県産水産物の加工利用の促進を図るため、水産加工業者3団体に対し、新商品の開発等を支援した。
- ・ 外食需要の減退による販売不振への対応として、秋田県漁業協同組合が行う魚介類の買い上げや冷凍保管、水産加工業者への需要に応じた原料の提供等を支援した。
- ・ 水産加工事業者の販路開拓等を支援するため、水産物コーディネーター1人を配置し、水産加工品の販売促進や販路拡大等をサポートした。
- ・ 県産水産物の学校給食への利用を促進するため、県内の小中学校及び特別支援学校246校、延べ273,610人に対し、マダイ、ブリ、ホッケ、サバの加工品12,534kgを提供した。
また、食育教材として秋田県の地魚を紹介するDVDと冊子を配布し、児童・生徒の県産水産物に対する認知度向上を図った。

(3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進

- ・ 水揚げされる魚介類の品質向上と安定出荷の手法を開発するため、漁港内で養殖用いけすを用いたブリとカワハギの蓄養試験を行った。
また、水揚げ量が減少する冬期間において、空いたいけすを有効活用したサーモンの養殖試験を行った。

3 次代を担う漁業者の確保・育成

(1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進

- ・ 漁業生産の効率化を図り、収益性を重視した漁業形態への転換を促進するため、減速航行や船底清掃などによる燃油消費量の削減などを指導した。

(2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

- ・ 漁家経営の安定と漁村の活性化を図るため、魚介類の増殖技術開発や学校給食での食育活動など、漁業者の実践活動に対し技術的指導を行った。
- ・ 新規就業者の資本整備を進め、経営の安定化を図るため、漁業協同組合が行う漁船リース1件を支援した。
- ・ 魚価の下落により収入が減少した漁業者の経営継続を図るため、漁業の継続に必要な機器や漁具等の導入15件を支援した。

4 漁港等生産基盤の整備促進

(1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、岩館漁港ほか2カ所において防波堤等の施設整備を行った。
- ・ 漁港施設の機能維持のため、北浦漁港ほか9カ所において更新コストの縮減と平準化を図りつつ、施設を長寿命化するための保全工事を実施した。

(2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進

- ・ 水産資源の増殖に適した生産性の高い漁場を造成するため、金浦地区にイワガキ等の増殖場を整備した。
- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、秋田県沖合において3,402haの底質改善を実施した。

5 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

(1) 全国豊かな海づくり大会の開催と環境保全等の理解促進

- ・ アンケート調査により、令和元年に開催した「全国豊かな海づくり大会・あきた大会」によって、地魚のPRが図られ、県民の県産魚介類に対する注目度が高まっているほか、水産資源を育む海岸・河川環境の保全の重要性が認識されていることを確認した。

(2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

- ・ 県産水産物の消費拡大を図るため、人と人との接触を最大限に抑えたウィズコロナ型の新たなPRイベント「あきたの地魚販売会」を開催し、2日間で2,000人が来場した。ドライブスルー形式での販売会では、50台以上の車が利用するなど盛況を博したほか、報道やSNSで紹介され、大きなPR効果を得た。
- ・ 県内のスーパーマーケットや飲食店において、「秋田のさかなを食べようキャンペーン」を展開し、魚料理レシピの配布等により地魚の消費拡大に努めた。

(3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進

- ・ 内水面の生態系の維持・保全を図るとともに、遊漁環境を整備するため、漁業者等からなる2つの組織による河川清掃活動を支援した。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

1 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開

(1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援

- ・ 生産条件が不利な中山間地域において、地域資源を生かした特色ある農業・食ビジネスを実践するため、これまで55地域における「地域資源活用プラン」の策定を支援した。
- ・ 地域特産物の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を9地域で実施した。
- ・ 中山間地域の農業者について、小規模でも一定の所得を確保できるようにするため、地域特産物の生産体制の強化や販売の促進、6次産業化など、地域資源活用プランに基づく26地域の取組を支援した。

(2) 農泊等による都市との交流人口の増大

- ・ 都市住民や外国人旅行者の多様化する農山漁村に対するニーズに対応するため、藤里町において、農家民宿へのWi-Fi整備や体験メニュー構築のための実践的な講習を行ったほか、専門家を派遣して地域特産物を生かした飲食メニューの開発を3地域で行った。

(3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

- ・ グリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」を活用し、農家レストランや農山漁村地域における体験型観光等に関する情報を発信した。
- ・ 農山漁村地域への訪問や滞在ニーズに対応するため、リモート等を活用し農林漁家民宿・農家レストランの開業支援を行い、開業軒数は累計で167軒となった。

- ・ 新型コロナウイルスの感染防止対策のため、農家民宿・農家レストラン等の農山漁村体験施設（31事業者）が行う設備・備品等の導入を支援した。

2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化

(1) 県民参加の森づくりの推進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」等を活用し、針広混交林化93ha、広葉樹林の再生5カ所、クマ等の出没抑制のための緩衝帯等の整備165ha、マツ林・ナラ林等の景観対策647ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備15カ所、公共施設等への木育空間の整備3カ所について事業を実施し、森林環境の整備を推進した。
- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校の森林環境教育活動を支援し、延べ12,758人が参加した。

(2) 農地等の保全と活用

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の985地区、97,011haにおいて農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。
また、14市町村199地区で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動が行われた。
- ・ 農業水利施設等の維持管理費の低減を図るため、小水力発電を2地区で整備したほか、大仙市仙平太田齊内地区で事業に着手した。

(3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援

- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村の生産条件の不利な農用地9,808haにおいて、集落協定（483協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。

(4) 農作物の鳥獣被害対策の強化

- ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、ツキノワグマの被害対策研修や、今後被害拡大が懸念されるイノシシの捕獲技術講習会を開催したほか、幅広い年齢層を対象にした狩猟フォーラムを開催し、被害防止と狩猟への関心を高めながら狩猟者の育成に努めた。

(5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり

- ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」認定地域（51地域）のうち12地域において、県内外の企業や大学等と地域が協働で行う保全活動等を支援した。

3 森林の多面的機能の高度発揮

(1) 間伐等の適切な森林整備の推進

- ・ 森林整備地域活動支援対策交付金の活用により、森林情報の収集や森林境界の明確化等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成による施業の集約化が行われた。
- ・ 森林経営管理制度を円滑に推進するため、県内4カ所に配置した支援員が市町村の取組に

対して助言・指導を行うなど、市町村における着実な制度推進を支援した。

- ・ 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進し、森林資源や境界など森林情報のデジタル化を図るため、大館市ほか1市の航空レーザ計測を実施した。
- ・ 森林の公益的機能の維持・増進を図るため、過密化等で機能が低下した保安林10カ所において、本数調整伐等を実施したほか、間伐をはじめとする森林施業を6,049haで実施した。

(2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか18市町村において、伐倒駆除6,118^m³、薬剤散布1,073haなどを実施したほか、松くい虫専門調査員48人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、能代市ほか11市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の伐倒くん蒸102^m³及び立木くん蒸313本、予防薬剤の樹幹注入処理1,341本を実施した。
また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、更新を促進した。

4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

(1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、大仙市泉沢地区ほか29地区において、堤体の補強工事等を実施した。
- ・ 由利本荘市沢内地区ほか3地区において、地すべり対策工事を実施し、農地や農業用施設等の農業生産基盤を保全するとともに、人命や家屋等の安全の確保を図った。
- ・ 国土の保全や人命・財産の保護のため、樺漁港海岸ほか1カ所で護岸の嵩上げ等を実施した。
- ・ 鹿角市小割沢地区ほか77カ所において、保安林・保安施設を整備し、荒廃山地の復旧及び災害の未然防止を図った。
- ・ 由利本荘市砥沢地区ほか3カ所で地すべり防止事業を実施し、山地における地すべりによる被害の防止を図った。

(2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進

- ・ 湯沢市・羽後町深堀地区ほか24地区において、農業水利施設の補修・更新による長寿命化対策や機能保全計画の策定により、ライフサイクルコストの低減や施設管理の合理化を図った。

(3) 保安林等の整備の推進

- ・ 能代市上西山地区ほか5カ所において、強風等に伴う被害防止を図るため、海岸防災林や防風林の整備を実施した。
- ・ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに761haを保安林に指定したほか、横手市城廻地区ほか8カ所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行った。

